

- 問1 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ小選挙区制において、当選した候補者以外の落選者に投じられた票は、議席に結びつかないため何と呼ばれますか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 比例代表票 2. 有効投票 3. 棄権票 4. 死票
-
- 問2 1925年に制定された普通選挙法では、それまで選挙権を得るための条件となっていた「直接国税の納税額」による制限が完全に撤廃されました。この法律において、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 満二十五歳以上のすべての男女 2. 満二十歳以上のすべての男女 3. 満二十歳以上のすべての男子 4. 満二十五歳以上のすべての男子
-
- 問3 日本の選挙制度において、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりの有権者数に差が生じることで、国民が投じる「一票の価値」が不平等になる問題を何と呼びますか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
1. 小選挙区制 2. 一票の格差 3. 死票 4. 連座制
-
- 問4 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した普通選挙法において、新しく衆議院議員の選挙権が与えられた対象として正しいものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子 2. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子 3. 満25歳以上の男子のうち、世帯主である者 4. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女
-
- 問5 日本の政治において、一つの政党だけでは国会で過半数の議席を得られない場合に、複数の政党が政策の合意などに基づいて共同で内閣を組織することを何といいますか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 連立政権 2. 単独政権 3. 影の内閣（シャドー・キャビネット） 4. 挙国一致内閣
-
- 問6 「一票の格差」が拡大し、特定の選挙区の投票価値が他の選挙区に比べて著しく低い状態が続く場合、日本国憲法が保障するどの原則に反するとみなされる可能性がありますか。その理由とともに最も適切なものを選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 議会制民主主義に反し、国会議員が国民の代表として活動することが禁止される。 2. 国民主権の原則に反し、最高裁判所の裁判官を国民が罷免する権利が制限される。 3. 基本的人権の尊重に反し、個人の思想や良心の自由が選挙制度によって侵害される。 4. 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。
-
- 問7 2015年に公職選挙法が改正され、日本の選挙制度における「選挙権」を持つ年齢が変更されました。現在の制度において、衆議院議員総選挙などで投票することができる年齢の基準として正しいものを選びなさい。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 満25歳以上 2. 満18歳以上 3. 満16歳以上 4. 満20歳以上
-
- 問8 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている 2. 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている 3. 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている 4. 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている
-
- 問9 日本の選挙において、各政党が「マニフェスト（政権公約）」を作成して公表することの目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため 2. 地方公共団体の首長や議員が不適切な行動をとった際に、任期が終わる前に辞職させる手続きを定めるため 3. 国会の多数派を占める政党が、憲法改正の発議を行うための具体的な手順を国民に周知させるため 4. 消費者が訪問販売などで不意に契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で解約できるようにするため
-
- 問10 日本の選挙制度において、それぞれの選挙区に割り振られた有権者の数の違いによって、議員1人が代表する有権者の数に差が生じ、国民が持つ一票の価値に不平等が生じる問題を何といいますか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 比例代表制の不備 2. 一票の格差 3. 小選挙区制の弊害 4. 死票の増大
-
- 問11 「一票の格差」が生じる仕組みと、その解決のための取り組みについて説明した文として、適切なものはどれかを選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 都市部への人口集中により、地方の選挙区の一票の価値が都市部より相対的に低くなっている。 2. 最高裁判所が選挙を「違憲（憲法違反）」と判断した場合、その選挙の結果は直ちにすべて無効となる。 3. 一票の格差を解消するため、人口の変化に合わせて各選挙区の議員定数を増減させる調整が行われる。 4. 衆議院の小選挙区制において、死票を減らすことが一票の格差を是正する直接の目的である。
-
- 問12 日本の選挙制度の変遷について、明治時代と現代を比較した説明として最も適切なものはどれか。なお、明治時代の投票用紙には投票者の氏名や住所を記入する欄があったが、現代の用紙にはそれらが存在しないという点に留意して答えなさい。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 明治時代は特定の人物への重複投票を防ぐために記名式が採用され、現在もその制度が一部に残っている。 2. 明治時代から一貫して無記名投票が行われているが、現在は不正防止のために住所の確認が厳格化された。 3. 明治時代は秘密選挙を守るために記名が必要だったが、現在はプライバシー保護のために無記名となった。 4. 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。
-
- 問13 現代社会において、テレビやインターネットなどの多種多様なメディアから得られる大量の情報やフェイクニュースに対し、その真偽や偏りを見極めて批判的に読み解く能力を何といいますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 情報バリアフリー 2. プライバシー権 3. メディア・リテラシー 4. デジタル・デバイド
-
- 問14 日本の選挙制度のうち、比例代表制の基本的な仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を配分する。 2. 有権者が政党に投票し、各政党の得票数に応じて、それぞれの政党の議席数を決定する。 3. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二から数人の当選者を決定する。 4. 一つの選挙区から、得票数が最も多かった候補者一人だけが当選する。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 死票	小選挙区制は、最も多くの票を得た一名のみが当選する仕組みであるため、落選した他の候補者に投じられた票はすべて議席の獲得に反映されません。このように、選挙結果に反映されなかった票を死票といいます。死票が多い制度では、少数の意見が政治に反映されにくいという課題が生じます。
問2	答え 4 満二十五歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの時期、国民の政治参加を求める運動が高まったことを背景に、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。この法律により、納税額に関わらず満二十五歳以上のすべての男子に選挙権が与えられました。女性が初めて選挙権を得たのは、第二次世界大戦後の1945年の法改正からです。
問3	答え 2 一票の格差	議員1人あたりの有権者数が異なると、有権者数が多い選挙区ほど、1票が当選に及ぼす影響力（重み）が相対的に小さくなってしまいます。これは日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反する状態であるため、国会では選挙区の区割りを見直すなどの対策が求められています。
問4	答え 1 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの影響を受け、それまで制限されていた選挙権を拡大する運動が高まりました。その結果、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税額」という制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。なお、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年になってからです。
問5	答え 1 連立政権	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立するため、内閣総理大臣の指名や法案の可決には過半数の議席が必要です。一つの政党で過半数に届かない場合、複数の政党が協力して政権を担当するこの仕組みがとられます。対して、一つの政党のみで組織されるものは単独政権と呼ばれます。
問6	答え 4 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。	日本国憲法第14条は「法の下での平等」を定めており、選挙権においてもその価値は平等であるべきだと考えられています。一票の格差が大きくなると、議員1人を当選させるために必要な有権者数に差が生まれ、一票の重み（政治への反映度）に不平等が生じるため、議員定数の是正などが求められます。
問7	答え 2 満18歳以上	長らく満20歳以上とされていた選挙権年齢ですが、若者の政治参加を促すことなどを目的として2015年に公職選挙法が改正され、翌年から満18歳以上に引き下げられました。なお、衆議院議員への立候補が可能になる「被選挙権」の年齢（満25歳以上）とは異なる点に注意が必要です。
問8	答え 4 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問9	答え 1 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため	マニフェストは、単なる願望やスローガンではなく、政権を取った際に「いつまでに」「どのような財源で」政策を実行するかを具体的に示した文書です。これにより、有権者は選挙時に各政党を比較しやすくなり、また選挙後には公約がどの程度達成されたかを客観的に評価できるようになります。これにより、人物本位ではなく政策本位の選挙を実現することが期待されています。
問10	答え 2 一票の格差	選挙区ごとの人口分布の変化により、議員1人を選出するために必要な得票数が異なってしまう現象を指します。例えば、ある選挙区では20万票で1人が当選するのにに対し、別の選挙区では40万票必要である場合、後者の有権者が持つ一票の価値は前者の半分しかいないことになり、民主主義の根幹である投票の平等が問われます。
問11	答え 3 一票の格差を解消するため、人口の変化に合わせて各選挙区の議員定数を増減させる調整が行われる。	人口の少ない地方の選挙区では、1人の議員を選ぶのに必要な票数が少なく済むため、都市部に比べて一票の価値が「高く」なっています。この不平等を是正するために、議員定数の配分を見直す「定数は正」が行われます。最高裁判所が選挙を違憲と判断しても、混乱を避けるために直ちに選挙を無効とせず、是正を求めるにとどめる「事情判決」という手法が取られることが一般的です。また、死票の削減は主に選挙制度（小選挙区制か比例代表制かなど）の議論であり、一票の格差の是正とは別の視点です。
問12	答え 4 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。	1889年に制定された衆議院議員選挙法などの初期の制度では、投票用紙に自署する「記名投票」が行われていました。しかし、これでは投票の内容が他人に知られてしまうため、自由な意思表示を妨げる要因となりました。その後の改革により、現在の選挙では氏名を書かない無記名投票による秘密選挙が原則となっています。
問13	答え 3 メディア・リテラシー	情報通信ネットワークなどを通じて発信される多様な情報の中から、真偽や偏りを見極めて批判的に読み解き、正しく活用する能力をメディア・リテラシーといいます。
問14	答え 2 有権者が政党に投票し、各政党の得票数に応じて、それぞれの政党の議席数を決定する。	比例代表制は、有権者が政党に投票し、その得票率に応じて議席を割り当てる制度です。小選挙区制と比較して、特定の候補者だけでなく政党の掲げる政策に対する支持が直接議席に反映される仕組みとなっています。現在の衆議院議員選挙や参議院議員選挙において、一部の議席をこの方式で選出しています。